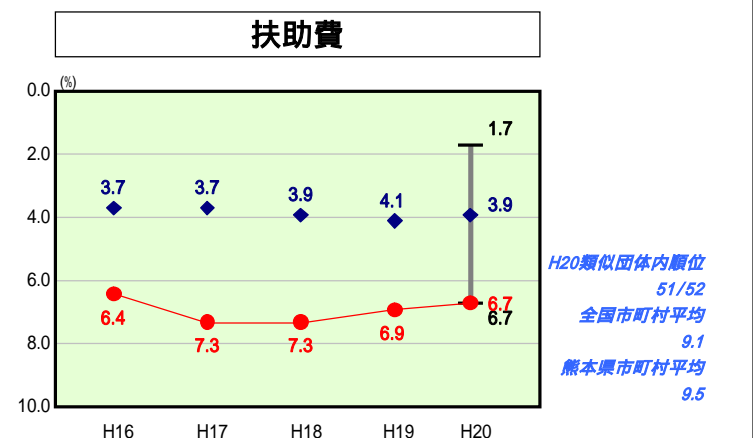
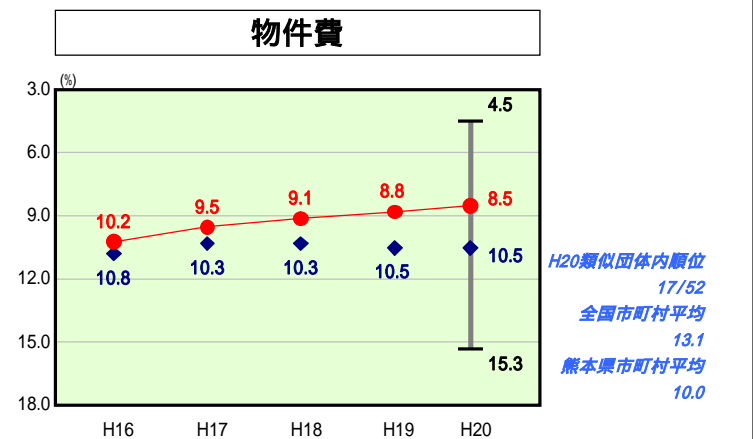
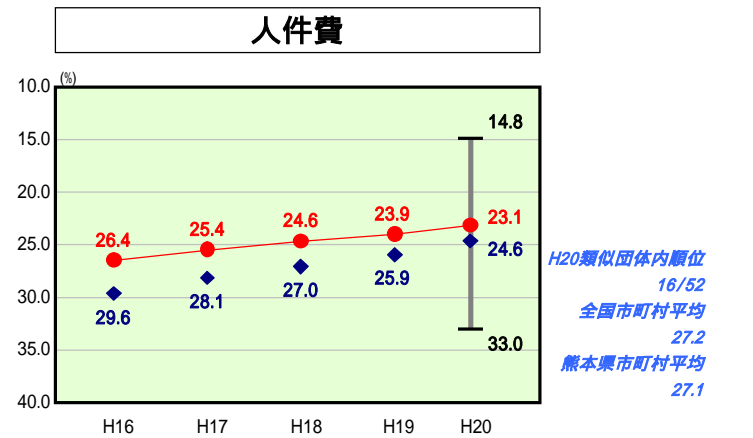
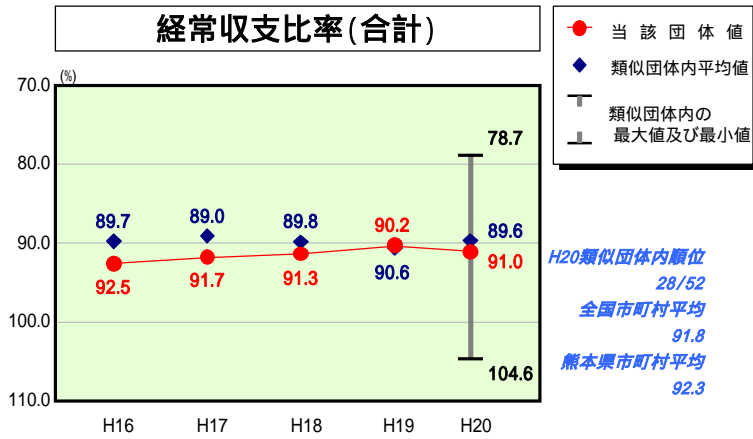
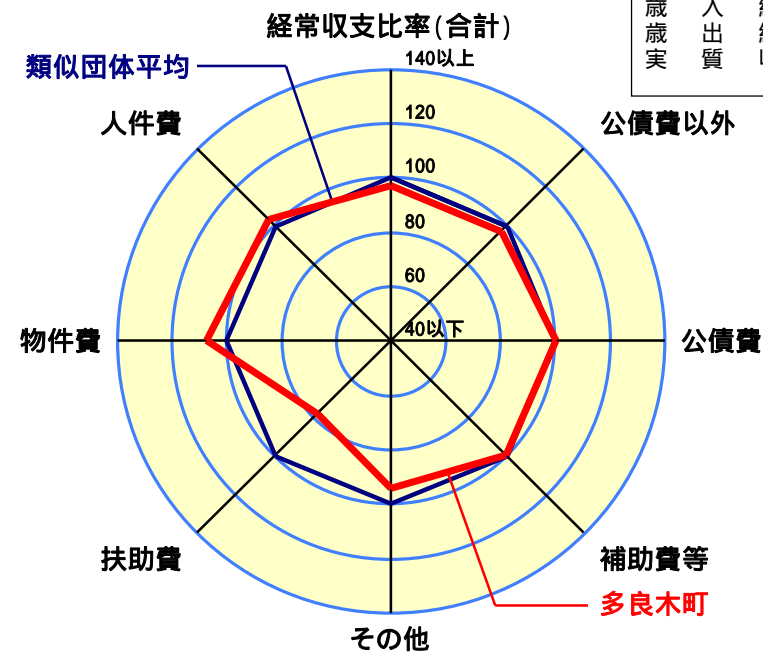


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,132 人(H21.3.31現在)
面積	165.87 km ²
標準財政規模	3,792,235 千円
歳入総額	6,042,972 千円
歳出総額	5,741,883 千円
実質収支	267,938 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は1.5ポイント低くなっているが、主なる要因として定員管理の適正化・合理化に積極的に取り組んできたことがある。今後は団塊世代等の退職にかかる退職金の増額が見込まれ人件費を押し上げるため、引き続き適正かつ効率的な定員管理に努め人件費の抑制を図る必要がある。

【物件費】
 物件費においては、類似団体平均、前年度と比較しても低くなっているが、その要因として近年重点的に行ってきた事務費全般にわたる経費の削減がある。今後においても事務費等の経常的な物件費にかかる支出が前年度を上回らないことを目標にしつつ、業務の効率化を図り物件費の抑制を図る。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して大きく上回っている主なる要因として、町立保育所及び知的障害児入所施設などの施設運営を直営で行っていることがある。そのため、集中改革プランや行革大綱に基づき保育関連業務の民間委託や指定管理者制度の導入等、今後の施設のあり方を検討し、効率的な運営を行い経常経費の削減に努める。また、今後更に少子高齢化が進み介護事業等にかかる支出が増額すると見込まれることから、既存のサービス提供における料金の見直し、必要性や住民ニーズに応じた事業の選択を行っていく。

【補助費】
 類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っているが、主なる要因として、一部事務組合に対する負担金(公債費を含む)がある。今後は構成町村と協議協力のもと一部事務組合においても業務の効率化を図り、なお一層の経常経費の削減を行っていくよう努める。

【公債費】
 類似団体平均と比較して0.2ポイントと下回っているものの、過去の普通建設事業費に係る起債の償還額が、平成20年度に償還のピークをむかえ平成21年度まで9億円台償還が続くなど、財政を逼迫させている。その後においても8億円台の償還が続くと見込まれることから、更に厳しい財政運営を迫られる。今後は起債事業を精査し、毎年度の地方債発行額を最小限に止め、将来にわたって住民負担が多大にならないよう適正な起債発行を行う。

【その他】
 類似団体と比較して2.0ポイント、前年度と比較して2.4ポイント上回っているが、主なる要因として、下水道事業特別会計に対する経常的な公債費繰入金が増加したことが挙げられる。今後においても特別会計等は独立採算の原則に立ち事務の効率化、料金の適正化等に取組み、今後も厳しい財政状況が見込まれる普通会計の負担を軽減していく必要がある。

【普通建設事業費】
 普通建設事業については、緊急性・必要性や財政状況を鑑み優先順位をつけて各事業に取り組んでおり、類似団体平均、前年度と比較しても下回っている。しかしながら、平成21年度については学校耐震化事業等、国の経済対策に伴う普通建設事業の増加が見込まれるが、今後においても税収の大幅な増加が見込めない状況であることや、起債発行を抑制してかなければならない状況は変わらず、緊急性・必要性や財政状況に応じた普通建設事業の実施に努める。

